

付録 インターネットの主な出来事 2012.04 → 2013.10

新製品・新サービス・新技術
買収・IPO・合併・企業
法制度・行政・事件・社会
その他

新製品・新サービス・新技術

2012	04	<ul style="list-style-type: none"> ■ ツイッターが国内企業向けに「ブランドページ」の提供を開始 ■ 「Facebookクーポン」が日本でも利用可能に ■ ローソン全9000店で使える無料の無線LANサービス「LAWSON Wi-Fi」開始 ■ 米マイクロソフトが検索エンジン「Bing」のメジャーアップデートを発表 	
	05	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米マイクロソフトが検索エンジン「Bing」のメジャーアップデートを発表 	
	06	<ul style="list-style-type: none"> ■ プリペイド型電子マネー「Edy」が「楽天Edy」としてサービス提供 ■ auがIPv6対応開始 	
	07	<ul style="list-style-type: none"> ■ グーグルが1Gbpsの高速接続サービスを米カンザスシティで開始 ■ 楽天が都内一部エリアでネットスーパー「楽天マート」を提供 ■ ソニーが月額制音楽配信サービス「Music Unlimited」を日本でも開始 ■ 楽天が電子書籍端末「kobo Touch」を発売 	
	08	<ul style="list-style-type: none"> ■ 飲食店などで使える「LINEクーポン」開始 ■ Android版「LINE」で仮想通貨と友だち管理の機能を先行導入 ■ マイクロソフトが無料の新メールサービス「Outlook.com」を公開 	
	09	<ul style="list-style-type: none"> ■ アップルが「iPhone 5」を発売 ■ グーグルが「Google Playブックス」で日本向けにも電子書籍販売を開始 ■ auとソフトバンクがLTEサービスを開始 ■ 「Flipboard」日本版で日本向けの公式コンテンツを追加 	
	10	<ul style="list-style-type: none"> ■ マイクロソフトが「Windows 8」を発売し3日間で400万本を突破 ■ グーグルが「Android 4.2」を発表、複数ユーザーやMiracastに対応 ■ アマゾンが「Kindleストア」の日本版を開始。日本語書籍は5万冊以上 ■ アップルが7.9インチの「iPad mini」と第4世代の「iPad」を発売 ■ ドコモ2012年のスマホ冬モデルで全機種が下り最大100Mbps「Xi」に対応 	
	11	<ul style="list-style-type: none"> ■ アマゾンが電子書籍端末「Kindle Paperwhite」の出荷を開始 ■ 5GB無料のオンラインストレージ「Amazon Cloud Drive」が日本でも開始 ■ 購入楽曲を複数端末で再生できる「Amazon Cloud Player」が日本でも開始 ■ 楽天がスマホアプリと連携する新決済サービス「楽天Edyオンライン」開始 	
	12	<ul style="list-style-type: none"> ■ 楽天が「kobo」のAndroidアプリ日本語版を提供 ■ Amebaで「Tポイント」サービス開始、仮想通貨コインに交換可能 ■ 「LINE」連携のアバターコミュニティ「LINE Play」が正式オープン ■ アマゾンが自社ブランドのタブレット「Kindle Fire HD」を発売 	
	2013	01	<ul style="list-style-type: none"> ■ ヤフーが広告を再編し「Yahoo!ディスプレイアドネットワーク」を新設 ■ NICTと日立製作所がクラウド向け暗号技術の安全性評価で世界新記録を達成 ■ NECが1テラビット信号による長距離リアルタイム伝送に世界初成功
		02	<ul style="list-style-type: none"> ■ グーグルがワンストップログインサービス「Google+サインイン」を発表 ■ ツイッターが広告API(Ads API)を発表 ■ 米アマゾンが独自仮想通貨「Amazon Coins」を発表 ■ SCEがソーシャル連携を強化した次世代機「PlayStation 4」を発表
		03	<ul style="list-style-type: none"> ■ DeNAがスマホ向け音楽配信サービス「Groovy」を開始 ■ MPEG LAが「WebM」の動画コーデック関連特許をグーグルにライセンス ■ アップルが電子書籍ストア「iBookstore」日本語版を開始 ■ マイクロソフトがARM版Windows 8搭載の「Surface RT」を発売

04	<ul style="list-style-type: none"> ■ ツイッターが音楽サービス「Twitter #music」を英語圏6か国で公開 ■ アマゾンがAndroidアプリストアを世界約200か国で展開 ■ 漫画3万冊を配信するアプリ「LINEマンガ」を開始
05	<ul style="list-style-type: none"> ■ ツイッター創業者が開発したモバイル決済「Square」が日本でサービス開始 ■ ニュースサイト「ザ・ハフィントン・ポスト」日本版が創刊
06	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米フェイスブックがInstagramで15秒動画対応を発表 ■ マイクロソフトが自社製Windows 8タブレット「Surface Pro」を発売 ■ 日本と東南アジアを結ぶ28Tbpsの光海底ケーブル「SJC」が稼働
07	<ul style="list-style-type: none"> ■ グーグルが「Android 4.3」を発表、Bluetooth SMARTや複数ユーザーに対応 ■ NTT Comが日米間海底ケーブルに100G技術を導入、容量を8.4Tbpsに拡張
08	<ul style="list-style-type: none"> ■ グーグルが自社ブランドのAndroidタブレット「Nexus 7(2013)」を発売 ■ イー・モバイルが香川県で下り300MbpsのLTEを実験開始 ■ LINEが「ビデオ通話」「EC」「音楽配信」提供へ向けた事業計画を発表
09	<ul style="list-style-type: none"> ■ アップルのiPhone 5s/5cが国内大手3キャリアから発売 ■ マイクロソフトがオンライン広告のリアルタイム入札システムを国内で開始 ■ 米アマゾンが購入書籍の電子版を安く買える「Kindle MatchBook」を発表 ■ NHKが放送と通信の連携新サービス「ハイブリッドキャスト」を開始
10	<ul style="list-style-type: none"> ■ UQが下り最大110MbpsでTD-LTEとの互換性を持つ「WiMAX 2+」を開始 ■ アマゾンが連載形式で電子書籍を自動配信する「Kindle連載」を開始 ■ マイクロソフトが「Surface Pro 2」と「Surface 2」を発売 ■ 米アマゾンが新決済サービス「Login and Pay with Amazon」を発表 ■ 米グーグルがWindows XPサポート終了後もChromeサポートの1年延長を発表 ■ ヤフーが「ヤフオク!」「Yahoo!ショッピング」の出店料など無料化 ■ 米ニールセン、ツイッターとの提携により「ソーシャルテレビ視聴率」を提供

参考資料：Internet Watchほか

買収・IPO・合併・企業

2012	04	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米ヤフーが約2000人の従業員解雇と組織再編を発表 ■ アップルの時価総額が一時6000億ドル超え
	05	<ul style="list-style-type: none"> ■ ソフトバンクとPayPalが合併会社を設立 ■ フェイスブックがNASDAQ市場に上場、売り出し価格は1株38ドル ■ グーグルがMotorola Mobilityの買収完了を発表 ■ 電通がカカコムの主要株主となり資本業務提携で基本合意
	06	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米マイクロソフトが企業向けSNSの米Yammerを12億ドルで買収 ■ ソーシャルゲーム6社がガチャやRMTのガイドラインを公表 ■ 米グーグルがモバイルオフィススイート「Quickoffice」を買収
	07	<ul style="list-style-type: none"> ■ NHN Japanが「LINE」事業で韓国スマホゲーム大手のGAMEVILと提携 ■ 米マイクロソフトが2012年の第4四半期決算で上場以来初の赤字 ■ 米ヤフーの新CEOに元グーグルのマリッサ・メイヤー氏
	08	<ul style="list-style-type: none"> ■ ヤフーとカカコムが「食べログ」で業務提携 ■ ソニーがソネットエンタテインメントを完全子会社化 ■ NTT ComがNTTコム オンライン・マーケティング・ソリューションを設立

	09	<ul style="list-style-type: none"> ■ ヤフーとソフトバンクがYahoo!プレミアムで協業し契約者情報連携や料金合算 ■ レコード協会ら7団体が「STOP!違法ダウンロード広報委員会」を設立 ■ フェイスブックがInstagram買収を完了しモバイルサービスを強化 ■ 楽天がクーポン共同購入サイト「シェアリー」を子会社化
	10	<ul style="list-style-type: none"> ■ KDDIと住友商事がJ:COMの共同買収を発表。CATVシェア50%超へ ■ ソフトバンクが米Sprint買収を発表 ■ CCC「Tポイント」事業を分社化し新会社Tポイント・ジャパンを設立 ■ ソフトバンクがイー・アクセス買収を発表。契約数はauを抜き業界2位に
	11	<ul style="list-style-type: none"> ■ ミクシィとDeNAがソーシャルゲーム事業で提携し開発基盤を共通化
	12	<ul style="list-style-type: none"> ■ ミクシィが「Livlis」開発元kamadoの全株式を取得 ■ 電通がデジタルガレージとの資本業務提携で合意 ■ ヤフーがサイバーエージェントFXを買収し金融事業に参入
2013	01	<ul style="list-style-type: none"> ■ サイバーエージェントが芸能人ブロガーのライブ動画強化で子会社アメスタ設立 ■ 米アマゾンが独自の音声読み上げ技術を持つポーランドIVONA社を買収
	02	<ul style="list-style-type: none"> ■ 韓国LG電子が米HPのwebOS関連資産を買収 ■ Mozillaが「Firefox OS」展開でKDDIを含む世界17社と提携 ■ メデルが株式非公開化へ向けてデル氏や投資グループが約244億ドルで買収
	03	<ul style="list-style-type: none"> ■ NAVERまとめ専用検索エンジン開発に向けてヤフーとNHN Japanが提携 ■ 米ヤフーがニュース記事要約アプリ「Summly」を買収 ■ 米Dropboxが人気Gmail管理アプリ「Mailbox」を買収 ■ ヤフーが映画チケット共同購入「ドリパス」運営のブルームを買収
	04	<ul style="list-style-type: none"> ■ TSUTAYA.comとNTT東が提携してHDMI接続のVOD端末「TSUTAYA Stick」を販売 ■ KDDIのJ:COM株公開買い付け終了で連結子会社化とJCNの統合へ ■ NHN Japanが「LINE株式会社」に社名変更
	05	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米ヤフーが米Tumblrを11億ドルで買収
	06	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米スプリント・ネクステルが臨時株主総会でソフトバンクによる買収を承認 ■ 楽天が物流会社の米Webgistixを買収 ■ 米IBMがパブリッククラウド大手米SoftLayerの買収で合意
	07	<ul style="list-style-type: none"> ■ NECカシオがスマートフォン事業から撤退、ガラケー開発は継続 ■ NTTとドワンゴが資本業務提携、動画検索などニコ動のサービス高度化で連携 ■ クラウド型会計サービス「freee」が2億7000万円を資金調達 ■ ミクシィが子会社ミクシィマーケティングを設立
	08	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米フェイスブックが6社と共同でネット接続普及促進の「Internet.org」設立 ■ Amazon創業者のジェフ・ベゾス氏、Washington Post紙を2億5000万ドルで買収 ■ 米マイクロソフトCEOのステイブ・バルマー氏が1年以内の引退を発表 ■ マイクロソフトが25年ぶりに企業ロゴを変更 ■ ヤフー、価格比較サイト「コネコネット」運営会社を買収
	09	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米マイクロソフトが54億4000万ユーロでノキアの端末事業を買収すると発表 ■ 米ベライゾンがVerizon Wirelessを1300億ドルで完全子会社化
	10	<ul style="list-style-type: none"> ■ スマホ決済「Coiney」が産業革新機構から8億円を調達 ■ サイバーエージェントがインスタントECサイトサービスのBASEに2億円を出資 ■ 楽天がスマホ向け来店ポイントサービスの「スマポ」を買収 ■ KADOKAWA、講談社、紀伊国屋が株式会社日本電子図書館サービスを設立

参考資料：Internet Watchほか

法制度・行政・事件・社会

2012	04	<ul style="list-style-type: none"> ■ NICTがサイバー攻撃の観測情報を公開するサイト「nicterWeb」を公開 ■ カード決済大手Global Paymentsが不正アクセスで150万件のカード番号漏えい ■ 総務省がNTT-BPとコネクフリーに対し通信の秘密を侵害したとして行政指導 	
	05	<ul style="list-style-type: none"> ■ ツイッターのアカウントが外部サイト経由で流出 ■ 消費者庁が「コンプガチャ」は景表法違反と正式見解 ■ JASRAC、違法携帯サイト「2011 MP4倉庫」開設者を告訴 	
	06	<ul style="list-style-type: none"> ■ ファーストサーバのレンタルサーバーに障害 	
	07	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本政府が情報セキュリティ緊急支援チーム「CYMAT」を発足 ■ ベクターが3月の不正アクセスで窃取されたカード情報は463件と報告 ■ 総務省や経産省などが「サイバー攻撃解析協議会」を発足 	
	08	<ul style="list-style-type: none"> ■ Yahoo! JAPAN、不正ログイン対策で「ワンタイムパスワード」導入 ■ 米Google、Safariの履歴無断収集でFTCに2250万ドル支払い 	
	09	<ul style="list-style-type: none"> ■ JNSAが2011年の個人情報漏えいは628万4363人と発表 ■ 総務省が「スマートフォン安心・安全利用促進プログラム」を発表 	
	10	<ul style="list-style-type: none"> ■ JPCERT/CCがネット定点観測の新システム「TSUBAME」の運用を開始 ■ グーグルが図書館プロジェクトをめぐる著作権訴訟で米出版社協会と和解 ■ DVDリッピング禁止と違法DL刑罰化の改正著作権法が一部施行開始 	
	11	<ul style="list-style-type: none"> ■ 作家らが自炊代行業者に対して自炊代行差し止めと損害賠償を求めて提訴 ■ 消費者庁が広告の景表法違反でイー・アクセスに措置命令 	
	12	<ul style="list-style-type: none"> ■ グーグルと日本ベンクラブ「図書館プロジェクト」で協力 	
	2013	01	<ul style="list-style-type: none"> ■ 医薬品ネット販売禁止の厚生労働省令は違法として最高裁が国の上告を棄却 ■ グーグルがFTCの合意により検索結果表示などの独禁法違反に関する調査終了
		02	<ul style="list-style-type: none"> ■ 政府は2015年の国勢調査からネット回答全面導入とすることで方針を固める ■ ツイッターのユーザー25万人の個人情報に不正アクセスの可能性 ■ 東京都とツイッターが連携協定、行政機関として全国初
		03	<ul style="list-style-type: none"> ■ 13都道府県警察に「サイバー攻撃特別捜査隊」を設置し対策強化 ■ EUが米マイクロソフトに「約束不履行」を理由に約680億円の制裁金を科す
04		<ul style="list-style-type: none"> ■ ネット選挙運動&落選運動を解禁する改正公職選挙法が可決・成立 ■ 「釣りゲーム」の訴訟でDeNAの勝訴が確定し最高裁はグリーの上告を棄却 ■ JINSが3月の不正アクセスによるカード情報流出は最大2059人分と発表 ■ 「goolD」に不正ログイン攻撃で10万アカウントが突破される 	
05		<ul style="list-style-type: none"> ■ 「GLOBAL DATA」利用者のカード情報10万9112件が不正アクセスによって流出 ■ 三越の通販サイトに不正ログイン試行520万件、会員情報8289件が不正閲覧 ■ 警視庁が振り込め詐欺の新名称を「母さん助けて詐欺」に決定 ■ 経産省がパーソナルデータの取り扱いに関する報告書を公表 	
06		<ul style="list-style-type: none"> ■ 警察庁が捜査効率化のために「サイバー犯罪特別対処班」を新設 ■ 「サイバー防衛隊」新設など政府の「サイバーセキュリティ戦略」が決定 ■ NICTがサイバー攻撃分析プラットフォーム「NIRVANA改」を開発 ■ 総務省が「パーソナルデータの利用・流通に関する研究会」報告書を公表 	

07	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「OCN ID」メールアドレスが不正アクセス ■ @nifty、会員情報ページへの不正ログインが発生 ■ オンライン銀行詐欺ツール「Citadel」が国内で2万台以上に感染し被害増加
08	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2ちゃんねるビューア有料利用者のカード情報3万7000件が流出 ■ 「Ameba」で24万3266、「GREE」で3万9590のアカウントに不正アクセスが発覚 ■ 総務省がスマホ利用者情報の取り扱いとリテラシー向上に関する報告書を公表
09	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「バンダイナムコIDポータルサイト」で3万4069件の不正ログイン発生 ■ JR東日本がSuicaデータの社外提供を当面見合わせると発表 ■ コムテックの通販受注システムに不正侵入 ■ 総務省が「スマートフォン安心安全強化戦略」
10	<ul style="list-style-type: none"> ■ セブンネットショッピングでカード情報漏えいの可能性～最大15万件 ■ 「Mobage」で不正ログインが発生し316件のアカウントで閲覧を確認 ■ アドビがサイバー攻撃を受けて顧客情報290万人分や製品ソースコードが流出 ■ 総務省が官民連携のマルウェア対策支援プロジェクト「ACTIVE」を発表

参考資料：Internet Watchほか

その他

2012	04	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国会図書館が官報のデジタル化資料をネット公開 ■ 「ハフィントンポスト」がネット専門メディアとして初のピューリッツァー賞 ■ 「LINE」のユーザー数が全世界で3000万人を突破
	05	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国会図書館など4機関が国内学術コンテンツ管理の「JaLC」で連携 ■ 国会図書館が博士論文1万4000点以上をインターネットで公開 ■ NHKが地上波によるスーパーハイビジョンの伝送実験に成功 ■ DeNAやグリーなど6社が「コンパガチャガイドライン」を策定
	06	<ul style="list-style-type: none"> ■ 政策提言めざした「eビジネス推進連合会」が「新経済連盟」へ名称変更 ■ NTT Comが東名阪の商用光ケーブルで100Gbps-DWDM伝送に成功 ■ radiko.jpの月間ユニークユーザー数が1000万を突破 ■ 「LINE」のユーザー数が4000万人を突破
	07	<ul style="list-style-type: none"> ■ フランスの情報通信サービス「ミニテル」が終了 ■ LINEのユーザー数が5000万人を突破
	08	<ul style="list-style-type: none"> ■ JPDドメイン名の累計登録数が130万件を突破 ■ デジタルガレージなど6社が「EC決済協議会」を設立
	09	<ul style="list-style-type: none"> ■ ゲーグルの「Google Play」でアプリのダウンロードが250億を突破 ■ ITUのプロードバンド普及状況報告書で日本は固定20位、モバイル3位 ■ LINEの登録ユーザー数が全世界で6000万人突破、国内は2800万人に ■ ゲーグルなど大手7社が政策提言団体「アジアインターネット日本連盟」設立 ■ 出版社12社がデジタル教科書のコンソーシアム「CoNETS」を発足
	10	<ul style="list-style-type: none"> ■ LINEで行政機関初の取り組みとなる「首相官邸」公式アカウント開設 ■ フェイスブックの月間利用者数が10億人を突破 ■ 「スマートフォンの利用者情報等に関する連絡協議会」発足

	11	<ul style="list-style-type: none"> ■ GREEやDeNAなどが業界の健全化をめざして「ソーシャルゲーム協会」発足 ■ アフィリエイトの業界団体「日本アフィリエイト協議会」発足 ■ LINEが8000万ユーザー突破、台湾では人口の約半数が利用 ■ 「都道府県型JPDメイン名」の通常登録申請の受付開始
	12	<ul style="list-style-type: none"> ■ 総務省は日本など55か国がITRの改正文書への署名を拒否したと発表 ■ 仮想通貨「Bitcoin」に対して仏当局が既存銀行経由で実質的認可 ■ インターネットの登録ドメイン名が9月末時点で2億4600万件超え ■ ツイッターの月間アクティブユーザー数が2億人を突破 ■ W3CがHTML5の仕様策定完了を発表、勧告は2014年予定
2013	01	<ul style="list-style-type: none"> ■ アップル「App Store」で400億ダウンロードを達成 ■ 文化庁が国会図書館のアーカイブを電子書籍化して配信する実験プロジェクト ■ NICTがテレビ周波数帯を利用する中距離無線「IEEE 802.22」を実証実験 ■ CNNICが中国のネットユーザーは5億6400万人で人口の4割を超えたと発表
	02	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国会図書館が柳田國男や吉川英治の著作など2万3000点をネット公開 ■ 無線LANの普及促進や諸課題に対応する「無線LANビジネス推進連絡会」発足 ■ ITUが世界のモバイル普及率は2014年に100%超えと予測 ■ アップル「iTunes Store」の楽曲販売数が250億曲を突破
	03	<ul style="list-style-type: none"> ■ ミグーグルがMapReduce技術関連特許で「係争を起さない」と誓約 ■ 「都道府県型JPDメイン名」が1万件を突破 ■ アップルの「iTunes U」ダウンロード回数が10億を突破
	04	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2012年の音楽ソフトと有料配信で日本が米国を上回り1位に〜国際レコード産業連盟(IFPI)調べ ■ 仮想通貨「Bitcoin」流通総価値が10億ドル超え
	05	<ul style="list-style-type: none"> ■ アップルの「App Store」のアプリが500億ダウンロードを突破 ■ 自炊代行業の健全化をめざす「日本蔵書電子化事業者協会」が発足 ■ グーグルとNASAが共同で量子コンピューターを使用できる研究所を開設 ■ ベリサインが2012年12月末時点の登録ドメイン名が2億5200万件以上と発表
	06	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「インターネットの殿堂」に村井純氏や石田晴久氏など32人が選出 ■ 4K/8Kスマートテレビの実現を目指す「次世代放送推進フォーラム」発足 ■ グーグルが成層圏への気球配置によるネット構築をニュージーランドで実験
	07	<ul style="list-style-type: none"> ■ LINE利用者が世界で2億人突破、1億人到達から半年で倍増 ■ 政治行政情報を伝えるツイッターの公式アカウント「@TwitterGovJP」開始 ■ Winny開発者の金子勇氏が死去
	08	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「青空文庫」呼びかけ人の富田倫生氏が死去
	09	<ul style="list-style-type: none"> ■ Wi-Fi Alliance、WiGig認定ロゴを発表〜認定プログラムの提供は2014年から ■ ICANNが新gTLDとして1745件が初期審査を通過したと発表
	10	<ul style="list-style-type: none"> ■ インターネット関連10団体が「今後のインターネット協力体制に関するモンテビデオ声明」を共同で発表

参考資料：Internet Watchほか



1996, 1997, 1998, 1999, 2000, 2001, 2002, 2003, 2004, 2005, 2006, 2007, 2008, 2009, 2010, 2011, 2012, 2013, 2014

[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2014年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

✉ iwp-info@impress.co.jp